

2024年11月8日

各 位

会 社 名 カゴメ株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 聡
(コード: 2811
東証プライム市場 名証プレミアム市場)
問合せ先 常務執行役員CFO 佐伯 健
(TEL. 03-5623-8503)

「2024年12月期第3四半期決算短信 [IFRS] (連結)」 (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2024年10月30日に「2024年12月期第3四半期決算短信 [IFRS] (連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年10月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 2811

URL https://www.kagome.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CFO（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	226,380	37.3	24,304	58.1	33,470	114.9	23,115	142.7	25,623	20.4
2023年12月期第3四半期	164,867	9.5	15,377	55.6	15,576	54.1	9,526	44.0	21,282	36.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	260.77	260.39
2023年12月期第3四半期	110.66	110.48

（注）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	393,252	194,876	172,276	43.8
2023年12月期	265,648	136,435	132,265	49.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	41.00	41.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	52.00	52.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年12月期（予想）期末配当金の内訳 : 普通配当 42円00銭、記念配当 10円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	33.5	27,000	38.6	36,000	106.0	24,000	130.1	266.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年4月26日の「2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以上の通り修正いたします。

なお、2024年10月30日公表の「2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」から、業績予想の修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Ingomar Packing Company, LLC 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	94,366,944株	2023年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	266,309株	2023年12月期	8,251,145株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2024年12月期3Q	94,100,635株	2023年12月期	86,115,799株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	88,643,495株	2023年12月期3Q	86,087,671株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年10月30日(水)にT D n e tで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
第3四半期連結会計期間	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(適用される財務報告の枠組み)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	21
 [期中レビュー報告書]	 22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日）は、トマト加工品を中心とした世界的な原材料価格の高騰が継続いたしました。日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめ製造費用の増加を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。これに対し、需要の落ち込みを最小限に抑えるべく積極的な需要喚起策に取り組みました。この結果、販売数量の減少を想定よりも抑えることができ、増収増益となりました。

国際事業においては、トマトペーストの販売価格が上昇したことに加え、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。また、インオーガニックの成長として、持分法適用会社であったIngomar Packing Company, LLC（以下、Ingomar）の持分を2024年1月に追加取得し、連結子会社化したことにより、売上収益が純増となりました。この結果、国際事業は増収増益となりました。なお、取得日直前に保有していたIngomar持分を取得日における公正価値で再測定した結果、93億23百万円の段階取得に係る差益を「その他の収益」に計上しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の前年同期比並びにIngomar子会社化に伴う影響は以下の通りです。

（単位：百万円）

	連結			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	内、Ingomar 連結子会社化 影響※
売上収益	164,867	226,380	61,512	39,216
事業利益	15,377	24,304	8,926	1,994
営業利益	15,576	33,470	17,893	11,311
親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	9,526	23,115	13,589	9,704

※Ingomar連結子会社化影響は、当期の同社業績に、連結財務諸表作成上必要な調整を加え、前年同期に計上した同社の持分法投資損益を差し引いております。なお、取得した資産及び引き受けた負債について、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その後の損益認識含め、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的に算定をしております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比37.3%増の2,263億80百万円、事業利益は前年同期比58.1%増の243億4百万円となりました。営業利益は、前年同期比2.1倍の334億70百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比2.4倍の231億15百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、国際事業の内訳として「トマト他一次加工」、「トマト他二次加工」を新たに開示しております。また、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ集約いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益(△は損失)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	56,504	62,372	5,868	6,449	8,055	1,606
通販	9,550	9,593	42	632	589	△42
食品他	38,306	42,921	4,615	2,544	4,450	1,906
国内加工食品事業 計	104,362	114,887	10,525	9,626	13,095	3,469
トマト他一次加工※1	14,907	58,742	43,834	3,210	7,093	3,883
トマト他二次加工※2	41,232	54,125	12,892	4,359	6,053	1,694
調整額	△117	△1,618	△1,500	△305	△476	△170
国際事業 計	56,022	111,249	55,226	7,264	12,671	5,407
その他	14,995	16,630	1,635	△62	741	803
調整額	△10,512	△16,387	△5,874	△1,449	△2,203	△753
合計	164,867	226,380	61,512	15,377	24,304	8,926

※1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比10.1%増の1,148億87百万円、事業利益は、前年同期比36.0%増の130億95百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースにおいて、血圧・コレステロールが気になる健康関心層に加え、美容関心層の新規ユーザーを獲得したことにより、好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、「野菜生活100 レモンサラダ」など新商品の発売や、「朝を味方に。」をテーマとした需要促進策が一定の効果をもたらしました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比10.4%増の623億72百万円、事業利益は、前年同期比24.9%増の80億55百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーは、サプリメントをはじめとする定期顧客数が前年を下回ったものの、スープが好調に推移しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.4%増の95億93百万円となりましたが、原材料費の上昇などにより、事業利益は前年同期比6.8%減の5億89百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定後のトマトケチャップ需要の落ち込みに対し「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、好調に推移しました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も継続的な外食需要の増大などにより、好調に推移しました。

ギフト・特販カテゴリーは、長期保存可能な備蓄用製品の販売が好調に推移しました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比12.0%増の429億21百万円、事業利益は、増収により前年同期比74.9%増の44億50百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比98.6%増の1,112億49百万円、事業利益は、前年同期比74.4%増の126億71百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他]

トマト他一次加工は、米国、欧州、豪州においてトマトペーストやダイストマト等の製造、販売を手掛けております。

トマト一次加工品は、世界的な需給の逼迫を受け、市場価格の高騰が継続いたしました。

米国においては、「米国事業の更なる成長」「トマト加工事業のグローバルネットワークの拡充」「持続可能なトマト加工事業構築」を目的にIngomarを連結子会社化し、事業を拡大しました。欧州のHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (以下、HIT)、及び豪州のKagome Australia Pty Ltd.においては、販売価格の上昇により、それぞれ増収となりました。

以上により、トマト他一次加工の売上収益は、前年同期比3.9倍の587億42百万円、事業利益は、前年同期比2.2倍の70億93百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工は、米国、欧州、豪州、台湾、インドにおいて主としてフードサービス企業向けにピザソースやバーベキューソース、トマトケチャップ等の製造、販売を手掛けております。

トマト他二次加工品においては、世界的な原材料やエネルギーを始めとしたコストの増加に伴い、一部商品の価格改定を実施しました。

米国のKAGOME INC.をはじめ、各地域において、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。

以上により、トマト他二次加工の売上収益は、前年同期比31.3%増の541億25百万円、事業利益は、前年同期比38.9%増の60億53百万円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比10.9%増の166億30百万円、事業利益は7億41百万円（前年同期は事業損失62百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、その他に含めることとした「国内農事業」について、売上収益は前年同期比0.3%増の77億22百万円、事業利益は5億86百万円（前年同期は事業損失79百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ1,276億3百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ794億81百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの連結子会社化などにより「棚卸資産」が555億85百万円、「営業債権及びその他の債権」が103億25百万円、それぞれ増加したことなどによります。なお「現金及び現金同等物」は自己株式の処分による収入などにより、119億84百万円増加いたしました。

非流動資産につきましては、前期末に比べ481億22百万円増加いたしました。これは、主にIngomarの連結子会社化に伴い、「無形資産」が371億5百万円、「有形固定資産」が180億30百万円増加したことなどによります。なお、同社は子会社化に伴い持分法適用の対象外となったことから、「持分法で会計処理されている投資」が60億7百万円減少しております。

負債につきましては、前期末に比べ691億62百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの持分追加取得に伴う「借入金」が361億68百万円、Ingomarの連結子会社化などにより「繰延税金負債」が67億11百万円、「営業債務及びその他の債務」が174億72百万円、それぞれ増加したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ584億41百万円増加いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により231億15百万円、「自己株式」の処分等により216億38百万円、「非支配株主持分」が184億29百万円、それぞれ増加したことなどによります。一方で、剰余金の配当により35億36百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は43.8%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,830円77銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、479億95百万円となり、前連結会計年度末比で119億84百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億58百万円の純収入（前年同期は98億90百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が316億75百万円となったこと、減価償却費及び償却費が89億57百万円となったこと、営業債務及びその他の債務が35億26百万円増加したこと、（以上、キャッシュの純収入）、Ingomarの持分段階取得に係る既存出資持分の時価評価益が93億23百万円となったこと、棚卸資産が95億77百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権が28億34百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより71億47百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、438億43百万円の純支出（前年同期は41億51百万円の純支出）となりました。これは、主にIngomarの持分追加取得に伴い360億46百万円支出したこと、有形固定資産及び無形資産の取得により79億50百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、396億97百万円の純収入（前年同期は26億87百万円の純収入）となりました。これは、長期借入金の返済により52億19百万円、配当金の支払いにより35億30百万円、非支配持分への配当金の支払いにより24億67百万円、HITの持分追加取得により17億13百万円それぞれ支出があったものの、短期借入の増加により224億9百万円、自己株式の処分等により231億27百万円収入があったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年第3四半期決算および直近の事業環境を踏まえ、2024年4月26日の「2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、2024年10月30日公表の「2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」から、業績予想の修正はありません。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想(A)	296,000	23,000	32,000	21,000	243.84
今回修正予想(B)	300,000	27,000	36,000	24,000	266.62
増減額(B-A)	4,000	4,000	4,000	3,000	22.78
増減率(%)	1.4	17.4	12.5	14.3	9.3
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	224,730	19,476	17,472	10,432	121.17

(主な修正理由)

国内加工食品事業は、「朝を味方に。」をテーマとした野菜飲料のキャンペーンや、メニュー提案によるトマト調味料の需要喚起策に伴い、価格改定後も販売数量の減少を想定よりも抑えていることに加え、継続的な外食需要の増大などもあり、前回予想を上回って推移しております。特にトマトジュースにおいては、新規飲用者の拡大や飲用量の増加などにより、昨夏以降の需要拡大から一巡後も、引き続き好調に推移しております。なお、こうした好調を維持することを目的として、2024年第4四半期に戦略的マーケティング費用を投下する計画です。

国際事業は、売上収益について、トマト他一次加工の販売単価の低下などにより、前回予想を下回る見込みです。他方、事業利益については、トマト他二次加工が米国を中心に販売が好調であったことなどにより、前回予想を上回る見込みです。

その他／調整額は農事業において猛暑の影響などにより収量減影響があった他、セグメント間の内部売上収益の相殺や未実現利益の消去額の変動などにより修正いたしました。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

参考) 通期のセグメント別売上収益、事業利益

(億円)

	売上収益			事業利益		
	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減
国内加工食品事業	1,545	95	123	137	42	22
国際事業	1,455	△35	673	153	8	45
その他／調整額	0	△20	△44	△20	△10	8
合計	3,000	40	753	270	40	75

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更を行っております。

上記、セグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,010	47,995
営業債権及びその他の債権	48,426	58,752
棚卸資産	75,198	130,783
未収法人所得税	206	365
その他の金融資産	3,074	3,283
その他の流動資産	2,534	3,752
流動資産合計	165,451	244,933
非流動資産		
有形固定資産	60,756	78,786
無形資産	3,023	40,128
その他の金融資産	20,323	19,257
持分法で会計処理されている投資	11,300	5,293
その他の非流動資産	3,671	4,077
繰延税金資産	1,121	776
非流動資産合計	100,197	148,319
資産合計	265,648	393,252
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,750	54,223
借入金	49,876	86,044
1年内償還社債	997	—
未払法人所得税	2,783	2,720
その他の金融負債	903	1,018
その他の流動負債	9,118	11,632
流動負債合計	100,430	155,639
非流動負債		
長期借入金	13,911	20,811
その他の金融負債	2,739	2,871
退職給付に係る負債	5,662	5,621
引当金	1,496	1,500
その他の非流動負債	1,261	1,510
繰延税金負債	3,711	10,422
非流動負債合計	28,783	42,736
負債合計	129,213	198,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,756	23,377
自己株式	△22,398	△760
その他の資本の構成要素	13,904	12,051
利益剰余金	98,017	117,622
親会社の所有者に帰属する持分	132,265	172,276
非支配持分	4,170	22,600
資本合計	136,435	194,876
負債及び資本合計	265,648	393,252

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	164,867	226,380
売上原価	106,303	150,176
売上総利益	58,563	76,203
販売費及び一般管理費	44,570	51,896
持分法による投資損益(△は損失)	1,384	△2
事業利益	15,377	24,304
その他の収益	370	9,641
その他の費用	171	475
営業利益	15,576	33,470
金融収益	939	860
金融費用	1,463	2,654
税引前四半期利益	15,053	31,675
法人所得税費用	4,391	6,379
四半期利益	10,661	25,296
四半期利益の帰属		
親会社所有者	9,526	23,115
非支配持分	1,135	2,181
合計	10,661	25,296
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	110.66	260.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	110.48	260.39

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	59,544	78,138
売上原価	38,021	51,940
売上総利益	21,522	26,197
販売費及び一般管理費	15,628	17,959
持分法による投資損益(△は損失)	654	6
事業利益	6,548	8,244
その他の収益	154	124
その他の費用	38	194
営業利益	6,665	8,175
金融収益	274	70
金融費用	565	312
税引前四半期利益	6,374	7,933
法人所得税費用	1,751	1,867
四半期利益	4,622	6,066
四半期利益の帰属		
親会社所有者	4,336	5,338
非支配持分	286	727
合計	4,622	6,066
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.37	57.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.28	56.93

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	10,661	25,296
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	1,068	260
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	5	5
合計	1,072	265
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,896	2,190
ヘッジコスト	50	519
在外営業活動体の換算差額	3,583	△2,624
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	17	△25
合計	9,548	60
その他の包括利益(税引後)合計	10,620	326
四半期包括利益(△は損失)	21,282	25,623
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	19,920	24,159
非支配持分	1,361	1,463
合計	21,282	25,623

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	4,622	6,066
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	721	0
合計	721	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,115	△4,040
ヘッジコスト	234	437
在外営業活動体の換算差額	854	△13,484
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	5	△50
合計	2,209	△17,138
その他の包括利益(税引後)合計	2,931	△17,138
四半期包括利益(△は損失)	7,554	△11,072
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	7,282	△8,892
非支配持分	271	△2,180
合計	7,554	△11,072

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2023年1月1日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721	△413	1,921	8,084
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4	1,068	5,896	50	3,374	10,394
四半期包括利益	—	—	—	4	1,068	5,896	50	3,374	10,394
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,767	—	—	△1,767
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	3	116	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△62	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△4	△54	—	—	—	△58
所有者との取引額合計	—	△58	113	△4	△54	—	—	—	△58
2023年9月30日残高	19,985	22,777	△22,429	—	5,869	5,850	△363	5,296	16,651

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	90,708	119,071	2,720	121,792
四半期利益	9,526	9,526	1,135	10,661
その他の包括利益	—	10,394	226	10,620
四半期包括利益	9,526	19,920	1,361	21,282
非金融資産等への振替	—	△1,767	—	△1,767
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	120	—	120
剰余金の配当	△3,276	△3,276	△72	△3,349
株式報酬	—	△62	—	△62
利益剰余金への振替	58	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,217	△3,220	△72	△3,293
2023年9月30日残高	97,017	134,003	4,009	138,012

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計
2024年1月1日残高	19,985	22,756	△22,398	—	5,570	3,787	803	3,742	13,904
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5	260	2,190	519	△1,931	1,044
四半期包括利益	—	—	—	5	260	2,190	519	△1,931	1,044
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△2,871	—	—	△2,871
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	2,806	20,339	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,300	1,300	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	82	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△967	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△5	△19	—	—	—	△24
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	620	21,638	△5	△19	—	—	—	△24
2024年9月30日残高	19,985	23,377	△760	—	5,811	3,106	1,322	1,810	12,051

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高	98,017	132,265	4,170	136,435
四半期利益	23,115	23,115	2,181	25,296
その他の包括利益	—	1,044	△717	326
四半期包括利益	23,115	24,159	1,463	25,623
非金融資産等への振替	—	△2,871	—	△2,871
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	23,146	—	23,146
自己株式の消却	—	—	—	—
剰余金の配当	△3,536	△3,536	△1,892	△5,428
株式報酬	—	82	—	82
支配継続子会社に対する持分変動	—	△967	△745	△1,713
利益剰余金への振替	24	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	19,604	19,604
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,511	18,723	16,966	35,689
2024年9月30日残高	117,622	172,276	22,600	194,876

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,053	31,675
減価償却費及び償却費	6,223	8,957
受取利息及び受取配当金	△469	△560
支払利息	1,052	2,186
段階取得に係る差益	—	△9,323
持分法による投資損益(△は益)	△1,384	2
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	1	86
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,076	△2,834
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,722	△9,577
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,396	3,526
その他	△436	959
小計	13,638	25,098
利息及び配当金の受取額	737	506
利息の支払額	△781	△2,298
法人所得税等の支払額	△3,704	△7,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,890	16,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△4,439	△7,950
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	95	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	—	△36,046
その他の金融資産の取得による支出	△54	△228
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	250	216
その他	△4	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,151	△43,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,211	22,409
長期借入による収入	10,270	7,792
長期借入金の返済による支出	△490	△5,219
社債の発行による収入	984	—
社債の償還による支出	—	△1,000
リース負債の返済による支出	△516	△686
配当金の支払額	△3,273	△3,530
非支配持分への配当金の支払額	△72	△2,467
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△1,713
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	23,127
デリバティブの決済による収入	—	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,687	39,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,426	12,013
現金及び現金同等物の期首残高	21,390	36,010
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	702	△29
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,519	47,995

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※1 トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ区分いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	104,362	45,631	14,873	—	164,867
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	10,391	121	△10,512	—
売上収益合計	104,362	56,022	14,995	△10,512	164,867
事業利益(△は損失)	9,626	7,264	△62	△1,449	15,377
その他の収益					370
その他の費用					171
営業利益					15,576
金融収益					939
金融費用					1,463
税引前四半期利益					15,053

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,283百万円、未実現利益の消去額△158百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△7百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	114,887	94,954	16,537	—	226,380
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	16,294	92	△16,387	—
売上収益合計	114,887	111,249	16,630	△16,387	226,380
事業利益(△は損失)	13,095	12,671	741	△2,203	24,304
その他の収益					9,641
その他の費用					475
営業利益					33,470
金融収益					860
金融費用					2,654
税引前四半期利益					31,675

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,960百万円、未実現利益の消去額△242百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△1百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ingomar Packing Company, LLC
事業の内容 トマト加工品（トマトペースト、ダイストマト）の製造販売

(b) 取得日 2024年1月26日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合直前に所有していた議決権比率：20.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率：50.0%
取得後の議決権比率：70.0%

(d) 企業結合を行った主な理由

① 米国トマト加工事業のバリューチェーンの強化による米国事業の更なる成長

現在の米国トマト加工事業（「種子開発・販売」「二次加工」）に、「一次加工」の機能を取り込むとともに、Ingomarの特徴であり強みでもある「加工用トマト栽培」への関与を強めます。同一地域内で完全なバリューチェーンを保有することにより、事業の安定性と持続性を高め、米国トマト加工事業の更なる成長を図ります。

② トマト加工事業のグローバルネットワークの強化による国際事業全体の成長加速

世界最大の加工用トマト産地における「一次加工」機能の保有は、グローバルに展開するフードサービス企業・食品製造業との取引拡大を支えるグローバルネットワークの強化につながります。Ingomarは、当社が2023年10月に新設した社内組織「カゴメ・フード・インターナショナルカンパニー」に加わり、この組織に配置されている海外各社との連携を図ります。

また同社が保有するトマト一次加工の技術や知見をカゴメグループ内に展開し、カゴメグループのトマト加工事業の競争力を高めていくと共に、人材交流も含めカゴメグループのグローバル化を加速していきます。

③ 農業領域の取り組み強化による、競争優位性があり、持続可能なトマト加工事業の構築

Ingomar及び同社出資パートナーと共同で、栽培技術の開発に取り組み、環境負荷の低減や収穫量の安定化、栽培効率の向上等を目指します。技術開発に際しては、世界最大の加工用トマト産地であり、農業の最先端技術が集まる米国カリフォルニア州にて本年9月に設立したコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)を活用し、現地の研究機関や農業関連企業等とのオープンイノベーションも積極的に進めていきます。開発した技術は、Ingomarの加工用トマト調達先に展開する他、米国以外のグループ会社への展開も目指します。これにより各地域のトマト加工事業の強化を図り、ひいてはグローバルな視点で、トマト加工事業の競争優位性と持続可能性を高めていきます。

(e) 企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

(2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	36,046
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	14,418
合計	50,464

(3) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、9,323百万円の段階取得に係る差益を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(4) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	—
営業債権及びその他の債権	7,897
棚卸資産	47,310
その他	127
非流動資産	
有形固定資産	18,521
無形資産	23,755
その他	406
取得資産	98,017
流動負債(注)4	32,720
非流動負債	12,733
引受負債	45,453
差引額	52,564
非支配持分(注)1,4	17,832
のれん(注)2,4	15,732

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配株主の持分割合で測定しています。
- 2 のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。当該のれんは、要約四半期連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しております。
- 3 取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理では、棚卸資産、有形固定資産及び無形資産を現時点で入手可能な情報に基づき識別及び公正価値評価しており、取得対価と取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。
- 4 当第3四半期連結会計期間中に開催された被取得企業の経営会議を経て、買収日以前の利益分配に関し同社の支払配当額が確定したことに伴い、一部の数値を更新しております。なお上述の通り取得原価の配分は完了しておらず、暫定的な会計処理であります。

(5) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は7,897百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(6) 取得に伴うキャッシュフロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	36,046
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,046

(7) 取得関連費用

取得関連費用として267百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(8) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれている、Ingomarの取得日からの業績は下記の通りです。

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	40,427
四半期利益	3,306

(9) プロフォーマ情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

カゴメ株式会社
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカゴメ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。